



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	54,587	△4.6	5,000	21.4	5,031	22.5	3,820	32.7
28年3月期第2四半期	57,221	△1.8	4,120	54.1	4,107	39.9	2,879	33.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,772百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 2,511百万円 (81.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	128.16	—
28年3月期第2四半期	96.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	108,244	70,001	60.9	2,211.17
28年3月期	115,136	72,497	59.0	2,277.32

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 65,917百万円 28年3月期 67,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,000	△6.0	9,000	△3.0	9,100	△0.0	6,200	4.8
								207.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	31,413,473 株	28年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,602,159 株	28年3月期	1,601,972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	29,811,436 株	28年3月期2Q	29,812,176 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(追加情報)	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安・円高の影響による素材・エネルギー価格の安定や雇用環境の改善が継続し、住宅投資等に底堅さがありましたが、個人消費の盛り上がりには欠けるなど、景気は横這いに推移しました。

世界経済は、米国では、消費の伸びに鈍化は見られましたが、自動車・住宅関連は高い水準を維持しました。ブラジルでは、リアル安に歯止めがかかったものの、国内需要の低迷が続く景気悪化が継続しました。欧州では、英国のEU離脱問題の懸念がありますが、個人消費の好調は維持されました。アジアでは、中国における経済成長の鈍化が続きましたが、東南アジア、インドを中心に穏やかな景気回復が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の安定や住宅着工件数の回復はありましたが、熊本地震等の影響による自動車生産台数の減少、個人消費回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

当社グループの業績は、売上高は、販売数量は増加したものの、主に製品価格改定の影響や円高による海外事業の外貨円換算額の減少により前年同期を下回りました。営業利益は、海外事業の外貨円換算額減少の影響はありましたが、原材料安が継続したことや付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり大きく増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、54,587百万円（前年同期比4.6%減）となりました。営業利益は5,000百万円（同21.4%増）、経常利益は5,031百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,820百万円（同32.7%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」の売上は、前年同期並みとなりました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺やコンビニ向け容器を中心に販売数量は増加しましたが、製品価格低下の影響があり、売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、需要減少により売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、割付断裁品、高断熱製品を中心に販売が堅調に推移し、土木分野では、東北復興事業物件を当第2四半期に受注したことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、製品価格低下の影響はありましたが、販売数量増により売上は増加しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売が増加したことや製造コスト低下などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は18,792百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,515百万円（同27.8%増）となりました。

## (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け部材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により好調に推移しました。国内では、熊本地震等による自動車生産台数減少の影響はありましたが、自動車向け新規部品や住宅設備向け部材の販売増により売上は増加しました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加え、リアル安による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。欧州では、自動車部品の需要は大幅に増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は前年同期並みとなりました。アジアでは、中国、東南アジア、インドを中心に自動車分野の販売は好調でしたが、中国、韓国、台湾における緩衝材・包材分野の需要減少や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、家電分野、建材・土木分野の復調がありました。当第2四半期の天候不順による水産分野、農業分野の需要減少、及び製品価格低下の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」の売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下や海外事業の外貨円換算額の減少の影響により売上は減少しました。利益面では、外貨円換算額の減少による影響はありましたが、販売数量の増加や原材料安が継続したこともあり増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は33,011百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は3,892百万円（同14.7%増）となりました。

## (その他)

一般包材は、国内では、熊本地震の影響による自動車・光学製品向け梱包材需要の減少もあり、売上は減少しました。中国では、新規製品の拡販はありましたが、従来製品の販売減により売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は2,784百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は68百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は108,244百万円で、前連結会計年度末に比べ6,892百万円減少しました。このうち流動資産は4,962百万円減少し、固定資産は1,930百万円減少しました。

負債は38,242百万円で、前連結会計年度末に比べ4,396百万円減少しました。このうち流動負債は2,001百万円減少し、固定負債は2,394百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は70,001百万円、自己資本比率は60.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益5,022百万円、減価償却費2,418百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額2,255百万円、売上債権の増加1,391百万円などにより、差引き3,843百万円の収入（前年同期比66百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,552百万円などにより、3,249百万円の支出（同28百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入958百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,620百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き2,647百万円の支出（同2,558百万円増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,975百万円減少し、7,319百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、原油安・円高の影響による素材・エネルギー価格の安定や雇用環境の改善が景気を下支え、緩やかな景気持ち直しが続くと考えています。世界経済は、米国では引き続き自動車・住宅関連は堅調に推移するなど経済全般は底堅く推移し、欧州でも好調な個人消費が継続するものと予測しています。アジアでは中国における経済成長の鈍化は継続するものの、東南アジア及びインドの経済は、内需主導で緩やかに回復するものと予測しています。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、売上高は前回予想の113,000百万円を4.4%下回る108,000百万円となる見込みです。

主な理由は、①世界各国で展開している海外事業における全ての通貨が円に対して前回想定を下回る水準で推移しており、外貨建売上高の円換算額が減少する見込みであること、②国内及び中国、韓国、南米の需要が前回予想していたほどには拡大しない見通しであることの2点です。

各利益につきましては、円高及び販売数量減の影響により海外事業損益は減少する見込みですが、国内事業は、原料価格安定により一定の利益が確保できる見込みであり、また、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売も堅調に推移していることから前回予想利益に変更はありません。

前回予想と今回予想の前提条件は以下のとおりです。

前提条件

	前回発表予想	今回修正予想	増 減
原油価格（ドバイ）	40米ドル／バーレル	46米ドル／バーレル	6米ドル／バーレル
為 替	110円／米ドル	107.6円／米ドル	△2.4円／米ドル
	125円／ユーロ	119.6円／ユーロ	△5.4円／ユーロ

平成29年3月期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 113,000	百万円 9,000	百万円 9,100	百万円 6,200	円 銭 207.97
今回修正予想（B）	108,000	9,000	9,100	6,200	207.97
増 減 額（B－A）	△5,000	—	—	—	—
増 減 率（%）	△4.4	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	114,904	9,278	9,101	5,914	198.40

なお、業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,003	11,855
受取手形及び売掛金	30,046	29,532
電子記録債権	2,909	2,881
有価証券	121	264
商品及び製品	6,534	6,055
仕掛品	891	765
原材料及び貯蔵品	4,044	4,148
その他	2,418	2,477
貸倒引当金	△298	△271
流動資産合計	62,672	57,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,886	15,292
機械装置及び運搬具(純額)	15,319	14,268
土地	14,476	14,287
その他(純額)	2,731	2,827
有形固定資産合計	48,413	46,675
無形固定資産	934	924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,721
その他	1,634	1,529
貸倒引当金	△350	△317
投資その他の資産合計	3,116	2,934
固定資産合計	52,464	50,534
資産合計	115,136	108,244



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,520	8,708
電子記録債務	1,509	1,398
短期借入金	6,201	7,086
1年内返済予定の長期借入金	4,961	4,471
未払法人税等	1,807	691
賞与引当金	1,479	1,330
事業構造改善引当金	121	211
資産除去債務	8	-
その他	7,284	5,992
流動負債合計	31,894	29,892
固定負債		
長期借入金	8,415	6,285
事業構造改善引当金	185	31
その他の引当金	163	10
退職給付に係る負債	549	554
資産除去債務	148	149
その他	1,282	1,318
固定負債合計	10,744	8,350
負債合計	42,638	38,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	45,267	48,342
自己株式	△1,380	△1,380
株主資本合計	67,420	70,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	195
為替換算調整勘定	68	△4,957
退職給付に係る調整累計額	148	184
その他の包括利益累計額合計	469	△4,577
非支配株主持分	4,607	4,083
純資産合計	72,497	70,001
負債純資産合計	115,136	108,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	57,221	54,587
売上原価	41,011	37,467
売上総利益	16,209	17,120
販売費及び一般管理費	12,089	12,119
営業利益	4,120	5,000
営業外収益		
受取利息	129	86
持分法による投資利益	6	3
その他	165	171
営業外収益合計	301	261
営業外費用		
支払利息	79	60
為替差損	185	74
その他	49	96
営業外費用合計	313	230
経常利益	4,107	5,031
特別利益		
固定資産売却益	4	18
補助金収入	301	-
特別利益合計	305	18
特別損失		
固定資産除却損	12	27
固定資産売却損	4	-
事業構造改善費用	388	-
特別損失合計	404	27
税金等調整前四半期純利益	4,009	5,022
法人税等	1,040	1,080
四半期純利益	2,968	3,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,879	3,820

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,968	3,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△56
為替換算調整勘定	△437	△5,692
退職給付に係る調整額	29	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△456	△5,714
四半期包括利益	2,511	△1,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,431	△1,226
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,009	5,022
減価償却費	2,328	2,418
事業構造改善費用	388	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	33
固定資産除売却損益(△は益)	11	9
受取利息及び受取配当金	△152	△107
補助金収入	△301	-
支払利息	79	60
為替差損益(△は益)	108	△163
持分法による投資損益(△は益)	△6	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△491	△1,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	336	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,028	687
その他	△1,461	△272
小計	3,847	6,086
利息及び配当金の受取額	152	114
補助金の受取額	119	-
利息の支払額	△79	△61
事業構造改善費用の支払額	-	△40
法人税等の支払額	△263	△2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,777	3,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,523	△3,552
固定資産の売却による収入	36	88
固定資産の除却による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
定期預金の純増減額(△は増加)	203	218
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	△3,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,248	958
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	△2,740	△2,620
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△447	△745
非支配株主への配当金の支払額	△237	△223
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279	△2,975
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	10,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,172	7,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,509	35,862	54,372	2,848	57,221	—	57,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	177	577	104	682	△682	—
計	18,910	36,039	54,950	2,953	57,903	△682	57,221
セグメント利益 又は損失(△)	1,186	3,394	4,580	△18	4,562	△442	4,120

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円とセグメント間取引消去△3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,792	33,011	51,803	2,784	54,587	—	54,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	187	593	103	697	△697	—
計	19,197	33,199	52,396	2,887	55,284	△697	54,587
セグメント利益	1,515	3,892	5,408	68	5,477	△476	5,000

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△478百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。